

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス
 コード番号 7550

上場取引所 東
 URL <http://www.zensho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経本部長 (氏名) 金子 武美 (TEL) 03 (6833) 1600

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	511,810	9.3	2,498	△69.3	2,875	△63.9	△11,138	-
26年3月期	468,377	12.2	8,134	△44.8	7,957	△42.6	1,103	△78.2

(注) 包括利益 27年3月期 △5,632百万円 (-%) 26年3月期 2,129百万円 (△70.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△74.97	-	△17.2	1.0	0.5
26年3月期	9.01	-	2.0	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	289,467	74,233	21.0	410.09
26年3月期	293,192	81,291	23.4	462.23

(参考) 自己資本 27年3月期 60,929百万円 26年3月期 68,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,368	△23,111	△9,352	29,428
26年3月期	21,196	△22,891	26,860	44,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	2,157	177.6	3.9
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	4.00	-	4.00	8.00	-	35.9	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,684	7.2	5,410	361.5	4,607	330.4	1,395	-	9.39
通期	546,725	6.8	12,235	389.8	10,939	280.5	3,311	-	22.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	148,600,000株	26年3月期	148,600,000株
27年3月期	23,823株	26年3月期	23,681株
27年3月期	148,576,277株	26年3月期	122,477,754株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	233,113	9.9	4,116	205.1	7,161	83.0	△4,588	—
26年3月期	212,068	8.0	1,348	△68.8	3,913	△39.7	3,695	263.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△30.88	—
26年3月期	30.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	280,819	52,051	18.5	350.34
26年3月期	261,269	57,387	22.0	386.25

(参考) 自己資本 27年3月期 52,051百万円 26年3月期 57,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費動向につきましては、足元において消費マインドに持ち直しの動きはあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少傾向が続いたことなどから、本格的な回復には至っておりません。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は102.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.9%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は103.3%となりました。損益につきましては、牛丼チェーン「すき家」における一時的な営業休止の影響に加え、牛肉価格をはじめとする食材価格の上昇等により、前年対比減益となりました。

なお、連結子会社でありましたCatalina Restaurant Group Inc. (以下、「CRG」といいます。)の全株式を譲渡し、特別損失126億円(税効果等を含めた影響額51億円)を計上いたしました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、176店舗出店、80店舗退店、CRGの売却による167店舗減等により、4,730店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,118億10百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益24億98百万円(同69.3%減)、経常利益28億75百万円(同63.9%減)、当期純損失111億38百万円(前年同期は当期純利益11億3百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

①外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は4,583億1百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は35億29百万円(同62.1%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、78店舗出店、47店舗退店した結果、2,581店舗となりました。内訳は、「すき家」1,980店舗、「なか卯」476店舗(F C 20店舗を含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」では、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、新商品として「鉄火丼」(並盛550円+税)や「炭火豚丼」(並盛520円+税)、シーズナル商品として「牛すき鍋定食」(並盛680円+税)や豚肉豆腐チゲ鍋定食(並盛680円+税)を投入し、商品力の強化を図るとともに、引き続き品質管理の徹底とサービス水準の向上に取り組んでまいりました。「すき家」の店舗運営につきましては、全国に7つの地域会社を設立し地域密着型の運営体制に移行するとともに、従業員の労働環境の改善に努めてまいりました。また、2014年10月1日より、深夜の複数人勤務体制を確立するため一部店舗の深夜営業を休止しておりますが、各地域会社ごとに採用および教育の強化に取り組み、順次営業の再開を進めております。

なお、2015年4月15日に、『New Value』をコンセプトに牛丼の商品設計を見直し、具材のボリュームアップを行うとともに価格を270円+税(税込291円)から税込350円に改定いたしました。今後もより多くのお客様にご来店いただき、ご満足いただけるよう、安全でおいしく、バリューのある商品を提供し続けてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」では、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,735億22百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、11店舗出店、6店舗退店、CRGの売却による167店舗減等により、1,365店舗（FC85店舗を含む）となりました。

株式会社コスジャパンが経営するスタンダードレストランの「コス」では、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等では、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」では、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」では、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,520億54百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、85店舗の出店等を行った結果、682店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」では、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,056億25百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、271億0百万円（前年同期比23.9%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、水産物の加工並びに販売を行うヤマトモ水産品株式会社、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

②小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は535億8百万円（前年同期比56.5%増）、営業損失は10億77百万円（前年同期は営業損失12億3百万円）となりました。

当連結会計年度における小売事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善が見られる中、引き続き緩やかな回復基調が見込まれるものの、消費動向につきましては、円安や原材料価格の高騰による物価の上昇を背景に、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、世界中の全ての人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上を行うと共に、従業員が働きやすい職場環境づくりを推進し、各業態の出店及びブランド強化に取り組んでまいります。また、グループシナジーの追求として、食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャンダイジング・システム（MMD）による商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高5,467億25百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益122億35百万円（同389.8%増）、経常利益109億39百万円（同280.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億11百万円（前年同期は当期純損失111億38百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店等設備投資による現金及び預金の減少や繰延税金資産の増加等があった結果、37億24百万円減少いたしました。

負債につきましては、未払消費税等の増加や借入金の減少等があった結果、前連結会計年度末から33億32百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から70億57百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	443億13百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	173億68百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231億11百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93億52百万円
現金及び現金同等物の期末残高	294億28百万円
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	△57億42百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失の計上及び新規出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等の結果、当連結会計年度末には294億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失の計上やたな卸資産が増加したものの、減価償却費の計上等により、173億68百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出等により、231億11百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金やリース債務の返済、配当金支払による支出等により、93億52百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率 (%)	15.6	16.2	16.5	23.4	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	52.1	58.1	51.2	59.7
債務償還年数 (年)	5.4	6.0	6.9	7.5	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	10.3	10.3	11.6	9.9

注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債には、リース債務を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、多額の当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ではございますが、中間配当に引き続き期末配当につきましても無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき中間配当4円、期末配当4円、年間配当8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①原材料の調達について

今後、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④主力事業への依存について

当社グループは現在、牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、その他カテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保について

当社及び当社グループにとって、お客様に満足していただける店舗オペレーションを維持していくために、人財の確保は重要な経営課題となっております。そのため、従業員にとって働きやすい職場環境の維持による人財の確保に注力しておりますが、今後、労働需給バランスの悪化等によって十分な人財確保ができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧電気料金等のエネルギーコストの上昇について

当社グループでは、全国的に店舗展開をしており、また工場も保有しているため、エネルギー戦略の立案及びエネルギー削減の推進部門として2014年2月にエネルギー対策室を設立しておりますが、原油等のエネルギー資源の価格高騰等の影響により、電気料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入等により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は92.5%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫出店政策・店舗展開について

当社グループでは、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況等から売上予測を行い、賃借料等の条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、出店条件に合致した物件が減少し出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化等の理由により当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭深夜時間帯複数人勤務体制の確立について

2014年4月末、当社は「すき家」における労働環境の改善を目的とする「第三者委員会」を設置いたしました。7月末に同委員会より調査報告を受領、深夜時間帯における複数人勤務体制確立の提言を受けました。この提言に従い、複数人勤務体制が整わない店舗につきましては10月1日より深夜時間帯営業の一時休止を行っております。これらの店舗につきましては、速やかに複数人勤務体制を確立し深夜時間帯の営業再開を図ってまいります。必要な人員確保が遅れ、店舗再開が遅れる場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社62社の計63社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

①外食事業

(1) 牛丼カテゴリー（グループ売上シェア：33.9%）

株式会社すき家本部及びその子会社では、牛丼チェーンの「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品とご満足いただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯では、井ぶり・京風うどんの「なか卯」を直営及びF Cで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) レストランカテゴリー（グループ売上シェア：29.7%）

株式会社ココスジャパンでは、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びF Cで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンでは、ハンバーグ&グリルとサラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西・東北中心に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を展開しております。

株式会社ジョリーパスタでは、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛では、和食専門店「華屋与兵衛」を関東で直営展開しております。

(3) ファストフードカテゴリー（グループ売上シェア：20.6%）

株式会社はま寿司では、回転寿司「はま寿司」を全国で直営展開しております。

株式会社エイ・ダイニングでは、うどん業態の「瀬戸うどん」、ラーメン業態の「伝丸」等を関東・関西中心に直営展開しております。

(4) その他（グループ売上シェア：5.3%）

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、醤油及び調味料の製造を主な事業としております。

ヤマト水産食品株式会社は、水産物の加工並びに販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、店舗設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な事業としております。

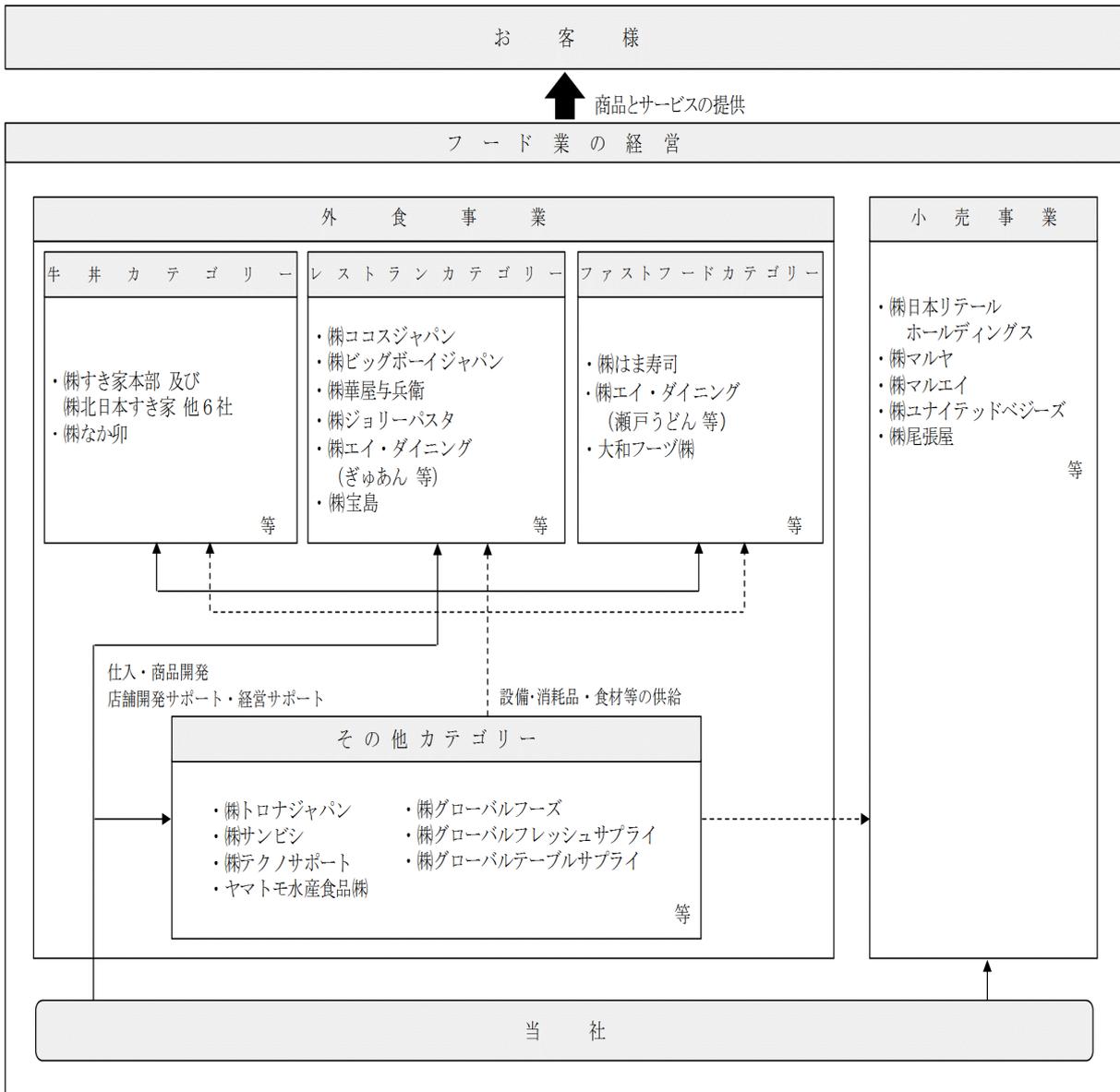
株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な事業としております。

②小売事業

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社マルヤ、株式会社マルエイならびに株式会社尾張屋は、スーパーマーケット経営を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程を自ら企画・設計し、一貫してコントロールするMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の構築に努めております。

MMDを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

①MMDの進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

②出店及びM&Aによる成長

国内外において競争力の高い業態の積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしております。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

③ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

④食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負うグループ食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

⑤「すき家」の労働環境の改善

当社は2014年4月末、連結子会社の株式会社すき家本部が運営する「すき家」における労働環境の改善を目的とする「第三者委員会」を設置し、同年7月末に同委員会より調査報告書を受領しました。同委員会の提言に沿って、以下の諸施策等を実施してまいりました。

- ・長時間労働を禁止するルールの設定及び「時間管理委員会」による個別労務管理の徹底
- ・深夜帯における一人勤務体制の廃止
- ・株式会社すき家本部に社外取締役及び常勤監査役を設置
- ・株式会社すき家本部においてリスク情報を適時・適確に把握し、取締役会及び当社にすみやかに報告される体制の強化

更に、上記施策の進捗状況の評価を受けることを目的として2014年11月に外部組織である「職場環境改善促進委員会」を設置し、2015年3月31日付けで、同委員会より調査報告書を受領しました。

同調査報告書において、労働環境については一部に進捗の遅い施策はあるものの概ね良好との評価を受けております。

当社としても、上記両委員会の提言を真摯に受け止め、「すき家」の職場環境改善に関する諸施策を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,313	29,428
受取手形及び売掛金	4,765	4,837
商品及び製品	13,138	19,171
仕掛品	525	571
原材料及び貯蔵品	3,006	3,457
繰延税金資産	1,374	1,212
その他	10,775	13,974
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	77,888	72,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,667	165,755
減価償却累計額	△88,100	△87,732
建物及び構築物 (純額)	79,566	78,023
機械装置及び運搬具	14,491	10,222
減価償却累計額	△7,158	△5,188
機械装置及び運搬具 (純額)	7,332	5,034
工具、器具及び備品	48,332	50,115
減価償却累計額	△29,764	△31,797
工具、器具及び備品 (純額)	18,567	18,318
土地	14,938	15,268
リース資産	17,762	17,042
減価償却累計額	△9,279	△8,595
リース資産 (純額)	8,483	8,447
建設仮勘定	961	1,663
有形固定資産合計	129,851	126,755
無形固定資産		
のれん	13,443	14,135
その他	6,276	3,034
無形固定資産合計	19,720	17,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	2,500
差入保証金	33,503	33,647
長期貸付金	97	95
長期前払家賃	23,176	21,576
繰延税金資産	2,749	12,058
その他	2,621	2,881
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	65,508	72,739
固定資産合計	215,079	216,664
繰延資産		
株式交付費	93	84
社債発行費	130	73
繰延資産合計	223	157
資産合計	293,192	289,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,472	15,877
短期借入金	6,113	9,214
1年内償還予定の社債	5,840	5,490
1年内返済予定の長期借入金	34,521	32,791
リース債務	2,273	1,857
未払法人税等	2,867	2,179
賞与引当金	1,288	1,368
その他	28,829	30,235
流動負債合計	97,206	99,014
固定負債		
社債	18,744	13,255
長期借入金	81,857	88,432
リース債務	7,252	7,379
退職給付に係る負債	580	715
資産除去債務	1,769	1,839
その他	4,490	4,596
固定負債合計	114,694	116,219
負債合計	211,901	215,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	24,796	12,469
自己株式	△20	△21
株主資本合計	72,268	59,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△711	△306
繰延ヘッジ損益	△254	261
退職給付に係る調整累計額	28	△9
為替換算調整勘定	△2,655	1,041
その他の包括利益累計額合計	△3,592	987
少数株主持分	12,614	13,304
純資産合計	81,291	74,233
負債純資産合計	293,192	289,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	468,377	511,810
売上原価	191,410	220,192
売上総利益	276,966	291,617
販売費及び一般管理費	268,832	289,119
営業利益	8,134	2,498
営業外収益		
受取利息	431	447
受取配当金	59	48
賃貸料収入	330	343
負ののれん償却額	4	3
為替差益	621	1,388
その他	897	497
営業外収益合計	2,344	2,728
営業外費用		
支払利息	1,786	1,549
賃貸費用	261	249
その他	473	553
営業外費用合計	2,521	2,351
経常利益	7,957	2,875
特別利益		
固定資産売却益	70	122
投資有価証券売却益	140	94
負ののれん発生益	142	—
収用補償金	73	88
その他	96	93
特別利益合計	524	398
特別損失		
固定資産売却損	21	139
固定資産除却損	616	924
賃貸物件解約損	41	3
減損損失	818	1,850
店舗閉鎖損失	—	443
事業再編損	—	12,607
その他	734	849
特別損失合計	2,232	16,818
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,248	△13,545
法人税、住民税及び事業税	5,244	4,729
法人税等調整額	△842	△8,013
法人税等合計	4,402	△3,283
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,846	△10,261
少数株主利益	742	876
当期純利益又は当期純損失(△)	1,103	△11,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,846	△10,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	405
繰延ヘッジ損益	△105	516
退職給付に係る調整額	—	△38
為替換算調整勘定	426	3,746
その他の包括利益合計	283	4,629
包括利益	2,129	△5,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,407	△6,558
少数株主に係る包括利益	722	926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,089	10,642	25,812	△20	46,524
当期変動額					
新株の発行	13,380	13,380			26,760
剰余金の配当			△1,937		△1,937
当期純利益			1,103		1,103
連結範囲の変動			△182		△182
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,380	13,380	△1,015	△0	25,744
当期末残高	23,470	24,023	24,796	△20	72,268

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△698	△149	—	△3,076	△3,924	12,619	55,218
当期変動額							
新株の発行							26,760
剰余金の配当							△1,937
当期純利益							1,103
連結範囲の変動							△182
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△105	28	421	332	△4	327
当期変動額合計	△12	△105	28	421	332	△4	26,072
当期末残高	△711	△254	28	△2,655	△3,592	12,614	81,291

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,023	24,796	△20	72,268
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188		△1,188
当期純損失（△）			△11,138		△11,138
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△12,326	△0	△12,326
当期末残高	23,470	24,023	12,469	△21	59,941

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△711	△254	28	△2,655	△3,592	12,614	81,291
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
当期純損失（△）							△11,138
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	516	△38	3,696	4,579	690	5,269
当期変動額合計	404	516	△38	3,696	4,579	690	△7,057
当期末残高	△306	261	△9	1,041	987	13,304	74,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,248	△13,545
減価償却費	18,676	19,936
減損損失	818	1,850
のれん償却額	980	1,117
事業再編損	—	12,607
負ののれん償却額	△4	△2
負ののれん発生益	△142	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	△15
受取利息及び受取配当金	△491	△496
支払利息	1,786	1,549
為替差損益(△は益)	△513	△1,355
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△140	△66
有形固定資産売却損益(△は益)	△71	16
有形固定資産除却損	616	1,066
その他の特別損益(△は益)	128	71
その他の営業外損益(△は益)	△44	△71
売上債権の増減額(△は増加)	439	△63
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,889	△6,298
仕入債務の増減額(△は減少)	751	△260
未払消費税等の増減額(△は減少)	45	4,954
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,070	1,084
その他の固定資産の増減額(△は増加)	607	593
その他の流動負債の増減額(△は減少)	189	385
その他の固定負債の増減額(△は減少)	211	126
小計	29,133	23,204
利息及び配当金の受取額	161	291
利息の支払額	△1,824	△1,761
法人税等の支払額	△6,275	△4,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,196	17,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,468	△21,465
有形固定資産の売却による収入	127	6,122
無形固定資産の取得による支出	△470	△566
無形固定資産の売却による収入	35	—
長期前払費用の取得による支出	△192	△103
投資有価証券の取得による支出	△253	△1,075
投資有価証券の売却による収入	438	2,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,172	△1,539
子会社株式の取得による支出	—	△988
関係会社株式の売却による収入	—	△4,018
事業譲受による支出	△335	—
貸付けによる支出	△2	△35
貸付金の回収による収入	3	60
敷金・差入保証金の差入による支出	△1,466	△862
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,131	768
権利金の支出	△112	△69
長期前払家賃の支出	△3,021	△2,968
長期前払家賃の流動化による収入	2,975	2,470
保険積立金の積立による支出	—	△1,690
保険積立金の解約による収入	—	548
その他	△107	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,891	△23,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,062	3,024
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,000	△5,000
長期借入れによる収入	45,000	40,989
長期借入金の返済による支出	△40,778	△37,105
リース債務の返済による支出	△2,819	△2,998
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	—
株式の発行による収入	26,760	—
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△6,190	△5,840
割賦債務の返済による支出	△9	△1
配当金の支払額	△1,932	△1,203
少数株主への配当金の支払額	△232	△235
その他	—	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,860	△9,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,347	△14,884
現金及び現金同等物の期首残高	18,657	44,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,313	29,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

主要な連結子会社の名称

(株)すき家本部、(株)なか卯、(株)ココスジャパン、(株)宝島、(株)テクノサポート、(株)ジョリーパスタ、(株)グローバルフーズ、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)トロナジャパン、(株)ビッグボーイジャパン、(株)華屋与兵衛、大和フーズ(株)、(株)サンビシ、(株)はま寿司、(株)マルヤ、POCINO FOODS COMPANY、(株)マルエイ、(株)日本SS、(株)日本リテールホールディングス、(株)輝、(株)尾張屋、(株)エイ・ダイニング他40社

新設分割の承継会社として、(株)九州すき家、(株)中四国すき家、(株)関西すき家、(株)中部すき家、(株)東京すき家、(株)関東すき家、(株)北日本すき家を、新設分割以外に(株)エイ・ダイニング他5社を、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度にCatalina Restaurant Group Inc.の全株式を売却したため、また、(株)アートカフェの会社清算終了により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(株)尾張屋は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

泉盛三餐飲管理(北京)有限公司他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(泉盛三餐飲管理(北京)有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

- 商品・・・主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 製品・原材料・仕掛品・・・主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 貯蔵品・・・主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

3年間で定額法により償却

②社債発行費

社債の償還期間で定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお当社及び一部の連結子会社は簡便法により算定しており、一部の連結子会社は原則法により算定しております。

原則法を適用している連結子会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建買掛金

通貨スワップ 外貨建借入金

金利スワップ 借入金利息

③ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

④ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」及び2010年4月1日以前に発生した「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。またセグメント情報に与える影響もありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	434,197	34,180	468,377	—	468,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	18	782	△782	—
計	434,961	34,198	469,159	△782	468,377
セグメント利益又は損失 (△)	9,307	△1,203	8,103	30	8,134
その他の項目					
減価償却費	15,172	287	15,459	—	15,459
のれん償却額	938	35	973	—	973

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの未償却残高は、13,443百万円となっております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	458,301	53,508	511,810	—	511,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,756	48	1,804	△1,804	—
計	460,057	53,557	513,614	△1,804	511,810
セグメント利益又は損失 （△）	3,529	△1,077	2,452	45	2,498
その他の項目					
減価償却費	15,958	588	16,546	—	16,546
のれん償却額	976	141	1,117	—	1,117

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. のれんの未償却残高は、14,135百万円となっております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	787	30	818

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	1,850	—	1,850

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

前連結会計年度において、142百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、小売事業において事業買収を行ったことによるものです。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	462.23円	410.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.01円	△74.97円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,103	△11,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,103	△11,138
期中平均株式数(株)	122,477,754	148,576,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・昇格予定取締役

専務取締役 竹井 功一 (現 (株)ゼンショーホールディングス常務取締役)

常務取締役 國井 義郎 (現 (株)ゼンショーホールディングス取締役 グループ人事本部長)

・新任取締役候補

社外取締役 伊東 千秋 (現 日立造船(株)社外取締役)

・退任予定取締役

取締役 金子 武美 (現 (株)ゼンショーホールディングス取締役 グループ経本部長)

(3) 就任予定日

2015年6月19日